平成28年度環境省予算(案)の概要
(大臣官房廃棄物・リサイクル対策部抜粋)

環境省

平成28年度環境省予算（案）のうち、廃棄物・リサイクルに関連する事項を以下に抜粋いたします。

Ⅰ　東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

被災地の一日も早い復興を実現するため、平成28年度からの復興・創生期間においても着実に放射性物質による環境汚染等への対処を進める。また、大規模災害に備えた取組を進める。

1．東日本大震災からの復興

東日本大震災からの復興に向け、除染実施計画に沿った除染を確実に実施するとともに、福島県内の除染により発生した土壌等の中間貯蔵施設の整備と継続的な搬入に向けた取組を推進する。また、放射性物質に汚染された廃棄物の処理を風評被害対策等の充実を図りつつ着実に進める。さらに、個人被ばく線量の把握やリスクコミュニケーション等を通じ、福島県と連携し放射線に係る住民の健康管理・健康不安対策を推進するとともに、国立公園を活用したグリーン復興に取り組む。

（2）放射性物質に汚染された廃棄物の着実な処理

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、風評被害対策等の充実を図りつつ、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。

【主な予算措置】　百万円

・放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興特】
214,021（138,681）

2．東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災

東日本大震災の経験並びに廃棄物処理法及び災害対策基本法の改正を踏まえ、首都直下地震、南海トラフ巨大地震といった大規模災害も念頭に、災害時に発生する廃棄物を円滑に処理する体制の確保、廃棄物処理施設の耐震化、災害対応拠点化等の廃棄物処理システムの強靱化を進める。また、強靱なまちづくりに資する浄化槽の普及を進める。

【主な予算措置】　百万円

・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業
3,504（　950）
【27年度補正】5,349

・循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）
8,421（8,421）

・浄化槽システム強靱化事業費　13（　16）

Ⅲ　循環共生型社会の構築

低炭素社会の構築、循環型社会の形成、自然共生社会の構築、人材育成や環境リスク低減等の地域社会の基盤づくりを着実に行うとともに、「環境・経済・社会」が統合的に向上した持続可能な社会（循環共生型社会）の実現を目指して、地域資源を活用した先進的な地域づくりを行う。

1．循環型社会の形成

平成27年6月開催の G7エルマウ・サミットの結果やリサイクル各法の見直し等を踏まえた新たな循環型社会戦略の策定、リデュース・リユースの促進及びリサイクルの高度化を図るとともに、廃棄物処理施設を自立・分散型の低炭素エネルギーセンターとして廃棄物エネルギーを徹底活用する。また、社会の安心・安全を確保するため、一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新及び浄化槽の整備のほか、PCB 廃棄物の処理促進、水銀廃棄物の適正処理、不法投棄対策、有害廃棄物等の不適正な輸出入対策等を推進する。さらに、廃棄物処理法の点検を進める。

（1）新たな循環型社会戦略の策定とリデュース・リユース促進、リサイクル高度化

【主な予算措置】　百万円

・循環型社会形成推進等経費　88（　97）
・（新）G7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業　51（　0）
・食品リサイクル推進事業費　35（　31）
・自動車リサイクル推進事業費　23（　21）
・省 CO_2型リサイクル高度化設備導入促進事業【エネ特】　1,200（　900）
・エネルギー起源 CO_2排出削減技術評価・検証事業（3R 技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業）【エネ特】　500（　500）

（2）地域の自立・分散型のエネルギーセンターとしての廃棄物エネルギーの徹底活用

【主な予算措置】 百万円
・廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業【エネ特】
19,740（14,000）
・（新）低炭素型廃棄物処理支援事業【エネ特】
1,700（ 0）
・廃棄物発電の高度化支援事業【エネ特】260（ 218）
・（新）廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業【エネ特】 200（ 0）

（3）一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新及び浄化槽の整備

【主な予算措置】 百万円
・循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）
28,000（35,466）
【27年度補正】38,300
・循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）（再掲）
8,421（ 8,421）
・（新）浄化槽普及戦略策定事業費 25（ 0）

（4）産業廃棄物処理業のグリーン成長

【主な予算措置】 百万円
・産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 100（ 100）

（5）有害廃棄物等の適正処理による安心・安全の確保

【主な予算措置】 百万円
・PCB 廃棄物適正処理対策推進事業 150（ 166）
【27年度補正】 177
・PCB 廃棄物処理設備の PCB 除去・原状回復事業費
3,000（ 1,000）
・PCB 廃棄物処理施設整備事業 1,700（ 3,800）
【27年度補正】2,000
・水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な処理の支援等事業 155（ 140）
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
300（ 348）
【27年度補正】2,487
・IT を活用した循環型地域づくり基盤整備事業
100（ 40）
・適正な資源循環に向けた廃棄物等の不法輸出入に係る対策強化 67（ 48）

3．地域資源を活用した先進的な地域づくり

再生可能エネルギー、廃棄物、豊かな自然の恵み等の地域資源を活用して地方創生にも資する先進的な地域づくりを進めることにより、都市と地域が支えあう「環境・経済・社会」が統合した持続可能な社会（循環共生型社会）の実現を図る。また、自然環境や地元に配慮した再生可能エネルギー導入の取組を進める。

なお、環境省は、内閣府計上の「新型交付金」に18億円（概算要求枠）を拠出している。

この「新型交付金」により、各地域における、日本版 DMO を核として環境保全をしつつ観光を振興する地域づくり等の分野における先駆的な取組等を支援していくことが想定されている。

（1）自然の恵みの活用を通じて都市と地域が支えあう仕組みの構築

【主な予算措置】 百万円
・（新）地域循環共生圏構築事業 85（ 0）

（2）地域内の資源を活かした低炭素地域づくり、循環型の地域づくり

【主な予算措置】 百万円
・（新）低炭素型廃棄物処理支援事業【エネ特】（再掲）
1,700（ 0）
・循環型社会形成推進等経費（再掲） 88（97）

4．循環共生型の社会の基盤的施策

現在及び将来の世代が健全で良好な環境の中で暮らしを営める循環共生型社会の基盤を確保するため、人づくりや環境リスク低減の取組等を進める。

（2）環境研究・技術開発に係るグリーン・イノベーションの推進

環境研究・技術開発の推進戦略（平成27年8月20日中環審答申）を受けて、環境分野において今後5年間で重点的に取組むべき研究・技術開発の課題を設定するとともに、研究・技術開発成果の政策立案への貢献や社会実装に向けた施策を推進する。

【主な予算措置】 百万円
・環境研究総合推進費 5,100（5,300）

（5）人の健康や生態系等を守るための良好な大気・水環境の確保

PM2.5のモニタリングの充実、生成機構の解明等を進めるとともに、密接に関連する光化学オキシダントも含めて総合的な大気汚染対策を推進する。また、自動車に起因する環境負荷の低減等を推進する。水環境については、地下水の保全をはじめとする健全な水循環の確保等、総合的な海洋ごみ対策等によりきれいで豊かな沿岸域等の保全・

再生を推進する。

③回収処理、発生抑制対策等の総合的な海洋ごみ対策の推進やきれいで豊かな沿岸域等の保全・再生の推進

【主な予算措置】 百万円

・海岸漂着物等地域対策推進事業 400（ 350）
【27年度補正】2,602

・漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業費 79（ 88）

・豊かさを実感できる海の再生事業 135（ 70）

Ⅳ G7富山環境大臣会合等を通じた地球規模の環境対策への貢献

地球規模の環境課題への対処において、来年の伊勢志摩サミットやG7富山環境大臣会合等を通じ、国際社会を一層リードする。併せて、開発途上国の実情に合わせた支援等により、国際協力を強化するとともに我が国の経済成長にもつなげる。

1．G7富山環境大臣会合等の国際会議を通じた我が国のリーダーシップの発揮

G7富山環境大臣会合等における議論や持続可能な開発のための2030アジェンダの実施等に取り組む。また、同じく来年日本で開催予定の日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）等の機会を適切に捉え、アジア太平洋地域における戦略的な環境協力を推進する。

【主な予算措置】 百万円

・（新）2016年G7サミット・環境大臣会合開催経費 182（ 0）

・（新）7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業（再掲） 51（ 0）

・環境国際協力推進費 187（184）

・国際連携戦略推進費 99（113）

2．我が国の実績ある環境政策、環境技術の海外需要を捉えた国際展開

アジア太平洋地域を中心とする開発途上国の実情に合わせ、優れた環境技術の活用を基軸とした制度づくりや人材育成等の幅広い支援の展開を行うことで、これらの国々の一足飛び型の発展を実現させ、地球環境の保全に貢献する。同時に、海外需要を適確に取り込んでビジネス展開を促進することで我が国の経済成長にもつなげる。

（1）我が国の循環産業等の国際展開

【主な予算措置】 百万円

・我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業（国際展開支援） 270（340）

・循環産業の国際展開に係る海外でのCO_2削減に向けた実証支援事業【エネ特】 250（150）

・アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金 49（ 30）

・し尿処理システム国際普及推進事業費 16（ 15）

・環境配慮型製品の国際展開促進経費 25（ 25）

（2）我が国の優れた技術やシステム等を活かした国際的な水銀対策の強化

【主な予算措置】 百万円

・水銀に関する水俣条約実施推進事業 260（237）

・（新）水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究 91（ 0）

※ 【復興特】と表記のある予算事項は、東日本大震災復興特別会計において要求する予算であり、【エネ特】と表記のある予算事項は、エネルギー対策特別会計において要求する予算である。